



## ESGデータ（追加開示）

はじめに

当社はESG経営のリーディングカンパニーを目指し、2021年9月と12月の2回にわたり、「KPI進捗状況、ESG関連トピックス」という形で、ステークホルダーの皆様に向けた定期的な情報開示を行ってまいりました。

今後も昨年引き続きさまざまな開示を行ってまいります。さらなる活動の一つとして、環境や社会といったESGに関連する当グループのデータを追加開示いたします。

今回追加で開示するものは、新たに開示する情報と、昨年6月に公開をいたしました、「統合報告書2021」「サステナビリティレポート2021」での内容をアップデートした項目も一部含まれております。

2022年1月25日

**積水ハウス株式会社**

### グリーン認証ビルディング比率

積水ハウスが保有する不動産ポートフォリオにおいて、グリーン認証ビルディング比率はゼロです。

ただし、当社が保有する不動産ポートフォリオのうち、「赤坂ガーデンシティ」（当社保有部分：不動産信託受益権の準共有持分（敷地権割合：1,000,000分の662,768（約66.3%）の34.55%）について、CASBEE不動産評価認証（Sランク）を取得しています。

### 環境マネジメントシステム認証の取得状況

工業化住宅部材の製造および出荷を担う国内外の生産工場（東北工場、関東工場、静岡工場、兵庫工場、山口工場、イングルバーン工場（オーストラリア））では、生産プロセスマネジメントの一環として環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得し、この運用を継続しています（工場の認証取得割合：100%）。

### サプライヤーにおける環境認証の取得状況

積水ハウスは、資材・原材料調達段階のCO<sub>2</sub>排出を、サプライヤーと協働して削減を進めることが必要との認識のもと、取り組みを進めており、2021年10月にサプライヤーとの脱炭素に向けた勉強会を実施しました。その際実施した、サプライヤーが取得している環境認証についてのアンケートの結果、年間購入金額ベースで71.6%のサプライヤーが環境認証（ISO14001）を取得済みでした。

### 都市のブラウンフィールドの再開発に関して

目標	土地購入時における重大リスクゼロ
2020年度実績	ブラウンフィールド（brownfield）*の再開発を含み、法基準を超える汚染地もしくは未対策土地の購入（販売）はありません

\* ブラウンフィールドとは、産業活動などに起因した汚染土壌の存在、もしくは存在する可能性により遊休化した土地のことを指します。

## 揮発性有機化合物VOCの削減目標／大気排出量

目標	2010年度比 60%減
2020年度* 実績	78%減

\* 行政年度による集計のため、2020年4月～2021年3月の集計数値です。

(t/年)

	2018年度	2019年度	2020年度
PRTR対象VOC	35.5	30.5	24.4
PRTR対象外VOC	82.9	110.5	82.2
合計	118.4	141.0	106.6

「プレハブ建築協会エコアクション2020目標管理調査」におけるVOC大気排出量確認対象物質に準じています。

## 水質／水量に関する許可・基準・規制違反の件数

## 水資源の利用状況

節水をはじめとして水資源の有効利用に努める中、当社グループにおける2020年度の取水量は108万6千m<sup>3</sup>（前年比2.3%減）、排水量は78万8千m<sup>3</sup>（前年比1.1%減）でした。また、法令、自主基準値に対する違反はありませんでした。

## 休業災害度数率／業務上疾病度数率（休業1日以上を集計）

部門	休業災害度数率			業務上疾病度数率		
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
事務部門（従業員）	0.19	0.42	0.45	0.03	0.07	0.32
生産部門	従業員	0.00	0.45	0.00	0.00	0.00
	委託業者	0.00	0.27	1.59	0.00	0.00
施工部門（委託業者のみ）	2.42	2.92	2.17	0.63	0.43	0.35

## ＜算定基準＞

休業災害度数率：100万延べ労働時間当たりの休業災害による死傷者数 業

務上疾病度数率：100万延べ労働時間当たりの職業性疾病件数

集計対象範囲：（2018年度・2019年度）積水ハウスの従業員もしくは委託業者  
（2020年度）事務部門・生産部門は積水ハウス単体の従業員もしくは委託業者  
施工部門は積水ハウス、積水ハウスノイエ、鴻池組の委託業者

延べ労働時間：事務部門および生産部門の積水ハウスの従業員、委託業者の延べ労働時間は、実労働時間に基づき算定している。

施工部門の積水ハウス、積水ハウスノイエの委託業者の延べ労働時間は1人工当たり8時間として算定している。

施工部門の鴻池組の委託業者の延べ労働時間は1人工当たり9時間として算定している。

## （参考）業界平均との比較

業界平均との比較として、当社の「度数率」の算定基準とは異なりますが、厚生労働省の度数率を以下のとおり掲載します。

労働災害度数率		2018年	2019年	2020年
製造業		1.20	1.20	1.21
総合工事業		1.09	1.69	1.30
請負金額	10億円以上	1.00	1.65	1.29
	5億円以上 10億円未満	1.46	1.61	1.70
	5億円未満	1.13	2.06	0.97

出所：厚生労働省「労働災害動向調査の概況」

## 施工現場での労働安全衛生活動

当社は、すべての施工従事者の労働安全衛生の確保は、当社グループの社会的責任であり、重点的に取り組むべき項目の一つと考えています。当社グループでは施工従事者が安全に安心して働くことができるよう活動を進めています。

なお、「すべての施工従事者」とは、主に当社グループが元請けである建築工事の請負業者（委託業者）を指します。

## 人事基本データ

当社における人事基本データとして、以下のデータを追加開示します。

重要データ	KPI	単位	2020年度
			実績
人事 基本データ	離職率 <sup>※1</sup>	%	3.14
	うち自主的離職率 <sup>※1,2</sup>	%	2.92
	派遣社員の割合 <sup>※1,3</sup>	%	2.07
	非正社員の割合 <sup>※1,3</sup>	%	10.09

※1 2020年度積水ハウス単体の実績

※2 2020年度中の割合を記載

※3 2020年度末の割合を記載

## 政策保有株式に関する検証の概要 （コーポレート・ガバナンス報告書（最終更新日：2021年11月30日）より抜粋）

当社は、2021年9月開催の取締役会にて、政策保有株式として保有する全上場株式（積水ハウス・リート投資法人および持分法適用会社を除く24銘柄）を対象として、保有状況、リスク・リターン（株価乖離率、配当利回り、ROE、信用格付など）および取引の重要性を踏まえ、総合的な保有意義の検証を行いました。

また、資本効率向上の観点から、政策保有株式について段階的に縮減を進める方針を決定し、具体的な目標として、第5次中期経営計画期間（2023年1月末まで）において、連結純資産額に対する割合<sup>※</sup>を5%以下に縮減することとします。第6次中期経営計画期間以降においても、市場環境などを踏まえながら、さらなる縮減を図っていきます。

※ 有価証券報告書に記載する「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の貸借対照表計上額」の連結純資産額に対する割合を指します。

（2021年1月期 売却実績）

検証対象32銘柄のうち、8銘柄の全株式および1銘柄の一部株式を売却しました。